

《行政經營分野》

會計課

議会議務局

選挙管理委員会事務局

監査事務局

歳出目別財務諸表

部局名	会計課	主管課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	会計事務の執行においては、社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ適正かつ迅速に執行し、公金を有効かつ適切に保管することができるよう指導・管理を行います。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金及び物品の出納・保管</li> <li>・支出負担行為の確認</li> <li>・決算書の調製</li> <li>・複式簿記・発生主義会計事務の指導・管理</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
支出命令書の取消率	%	0.0125	0.0339	0.03	0.025	会計課が1年間で審査した支出命令書の件数のうち記載内容の不備等により取り消しを行った件数の比率
研修等実施人数	人	400	806	800	800	新公会計制度導入に伴う実務研修・説明会及び財務会計システム操作研修の参加人数
歳計現金普通預金月末平均残高	億円	81	56	55	55	歳計現金普通預金月末平均残高とは、各月末の歳計現金普通預金残高を合計し12で除したものです
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆最新の歳計現金残高及び過去の残高データを分析することにより、支払準備金としての歳計現金普通預金残高を把握し、残りの余裕資金を運用することで公金の適正な管理が図られています。</li> <li>◆町田市会計基準をはじめ財務諸表作成のためのルール作りをするとともに、基準に沿った適正な会計処理ができるように指導・管理をおこないました。</li> <li>◆新公会計制度導入に伴う実務研修や事務説明会等を定期的に開催することで職員の会計事務処理能力の向上が図られています。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,159	1,159
分担金及負担金		761	761
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,920	1,920
人件費		152,295	152,295
うち時間外勤務手当		4,705	4,705
物件費		29,350	29,350
うち委託料		25,875	25,875
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		145	145
繰出金		0	0
減価償却費		205	205
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		6,505	6,505
退職手当引当金繰入額		42,135	42,135
その他		0	0
行政費用 小計(b)		230,635	230,635
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 228,715	△ 228,715
金融収入 (d)		8,749	8,749
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		8,749	8,749
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 219,966	△ 219,966
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 219,966	△ 219,966

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都税徴収委託金1,159千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料(市税等収納データ作成業務委託18,244千円、警備輸送業務委託6,174千円ほか)

勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子 8,749千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却による205千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,833	6,505	1,672	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,833	6,505	1,672	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	130,762	157,894	27,132	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	130,762	157,894	27,132	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	135,595	164,399	28,804	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 132,536	△ 161,545	△ 29,009	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	3,059	2,854	△ 205	純資産の部合計	△ 132,536	△ 161,545	△ 29,009	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,059	2,854	△ 205	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	3,059	2,854	△ 205					

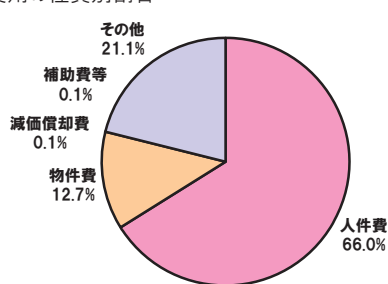
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

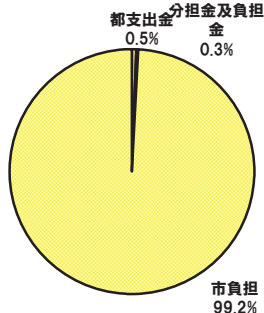
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,669	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	201,626	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 190,957	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			190,957		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

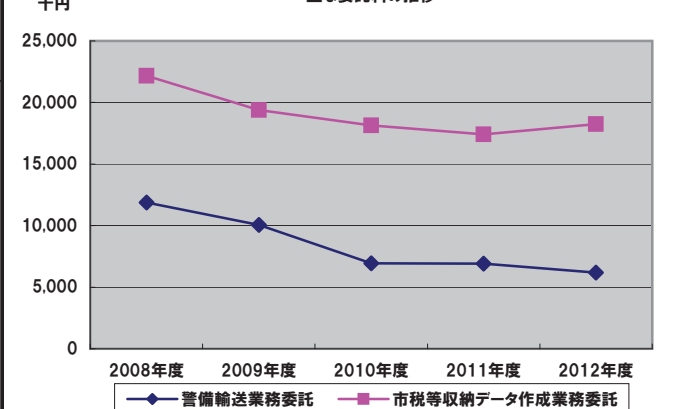


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	2	1	0	2	0.0
出納係事務(歳入・歳出)	7.2				2.0	
審査係事務	4.9	2.0	1.0			
新公会計制度事務	2.9					

IV.個別分析

主な委託料の推移



V.総括

①財務分析

会計管理費では、人件費及び減価償却費のいわゆる固定費が行政費用のおよそ3分の2を占めています。また、人件費のうち時間外勤務手当の占める割合は、約3%です。一方、物件費は、行政費用の12.7%でその9割近くが委託料となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のおよそ3分の2を人件費が占めています。今後、それらについては更なる会計事務の効率化を図ることなど検証することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	議会事務局	主管課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会の機能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。</li> <li>市民の代表である市議会議員の議員活動をサポートすると共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供することで、市民・議員(来市される他市の議員を含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげます。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>議員の報酬、事務局の庶務に関すること</li> <li>本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること</li> <li>議会の傍聴、議会報、調査、図書室、町田市議会ホームページ、行政視察の対応に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人	1,097	2,716	2,724	-	
ホームページアクセス件数	件/月	33,987	39,158	-	-	2012年9月に委員会中継を開始し、町田市議会ホームページの閲覧数が増加しました。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力の強化・・・2013年度新規目標。2015年度までに本会議・委員会等の次第書や関係書式のデータを再構築します。また、2013年度内に議員用グループウェアの運用マニュアルを作成します。</li> <li>◆事務処理の最適化に向けた業務内容の見直し及び組織対応力の強化・・・2012年度は、研修方針に基づく研修会への参加及び職場内事務研究会を実施し、組織的に例規の立案に取り組みました。2013年度は、その成果物の作成と議会事務局処務規程等を再検討します。また、2015年度までに組織全体としてのルールに基づくシステム運用を実施します。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		175	175
行政収入 小計(a)		175	175
人件費		623,136	623,136
うち時間外勤務手当		7,093	7,093
物件費		45,445	45,445
うち委託料		5,361	5,361
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		27,242	27,242
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,864	5,864
退職手当引当金繰入額		12,363	12,363
その他		0	0
行政費用 小計(b)		714,050	714,050
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 713,875	△ 713,875
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 713,875	△ 713,875
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 713,875	△ 713,875

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	主なものとして、議員報酬 230,094千円、議員期末手当 120,209千円、議員共済負担金 133,056千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主なものとして、議会中継・議事録検索システム借上料 5,179千円、町田市議会だより配布委託料 3,768千円、筆耕翻訳料 14,081千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	政務調査費 24,960千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,351	5,864	513
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,351	5,864	513
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	144,765	142,324	△ 2,441
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	144,765	142,324	△ 2,441
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	150,116	148,188	△ 1,928
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 150,116	△ 148,188	1,928
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 150,116	△ 148,188	1,928
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

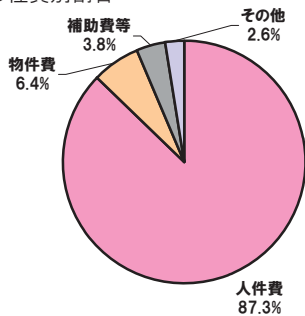
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

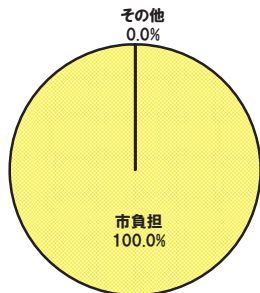
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	175	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	715,977	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 715,802	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			715,802		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



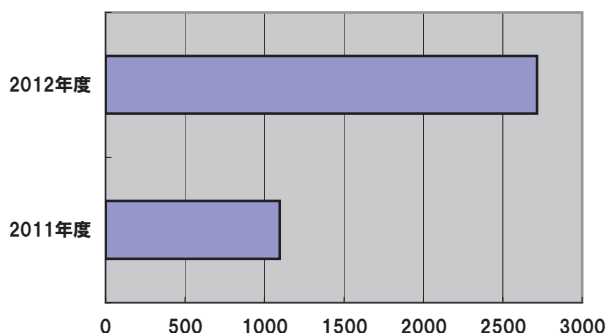
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
課の統括事務	15	0	0	0	1	1.6
議会の統括事務	0.9					
議会総務管理事務	2.5				1.0	0.6
議会活動支援事務	1.8					1.0
議会情報提供事務	2.9					
議会運営事務	6.9					

IV.個別分析

本会議場見学者・模擬議会体験参加者数



V.総括

①財務分析

行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費であるため、大幅なコスト削減は難しい状態です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

定例会開催月や改選事務など恒常的に残業が多くなる時期はありますが、事務の効率化を図り、時間外勤務手当の削減に努めます。

## 歳出目別財務諸表

部局名	選挙管理委員会事務局	主管課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c その他

組織のミッション	選挙管理委員会事務局のミッションは、有権者のみならず、関係する人すべてに対する公正・公平・中立・適正な選挙の管理執行及び投票意識の高揚をはかるための効果的な啓発活動の実施をすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会に関すること</li> <li>選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること</li> <li>直接請求に関すること</li> <li>選挙人名簿、投票人名簿の調製、縦覧に関すること</li> <li>選挙人名簿の閲覧に関すること</li> <li>選挙の啓発に関すること</li> <li>明るい選挙の推進に関すること</li> <li>検察審査員、裁判員の候補者予定者名簿の調製に関すること</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(市)	時間/人	383		191	191	2012年度は選挙がありませんでした
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(都)	時間/人	566	165	283	283	2011年度都議会306時間/人、都知事260時間/人 2012年度都知事165時間/人
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(国)	時間/人	647	166	323	323	2011年度参議院343時間/人、衆議院304時間/人 2012年度衆議院166時間/人
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>史上初衆議院議員選挙と東京都知事選挙の同日執行が急遽決まったため、準備期間が短く目標値よりも高い結果となってしまいました。しかし、選挙ごとで見ると前回から削減は図れています。</li> <li>同選挙時の選挙事務に従事した時間外勤務時間数について、2011年度をベースとして、2013年度までに50%削減し、2016年度までに定着させることを目標とします。</li> </ul>				

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		192,344	192,344
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		29	29
行政収入 小計(a)		192,373	192,373
人件費		111,734	111,734
うち時間外勤務手当		9,153	9,153
物件費		137,941	137,941
うち委託料		109,018	109,018
維持補修費		74	74
扶助費		0	0
補助費等		1,060	1,060
繰出金		0	0
減価償却費		3,895	3,895
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,080	3,080
退職手当引当金繰入額		6,596	6,596
その他		0	0
行政費用 小計(b)		264,380	264,380
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 72,007	△ 72,007
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 72,007	△ 72,007
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 72,007	△ 72,007

#### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都知事選挙及び衆議院議員選挙に係る選挙執行委託費190,612千円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員人件費102,097千円 選挙管理委員会委員報酬3,744千円 選挙長報酬38千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	衆議院議員選挙に係る業務委託料48,846千円、都知事選挙にかかる業務委託料59,627千円

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	読取分類機購入による21,315千円の増加、減価償却による3,895千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,824	3,080	256
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,824	3,080	256
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		76,414	74,764	△ 1,650	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		76,414	74,764	△ 1,650
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		79,238	77,844	△ 1,394
	土地	0	0	0	純資産		△ 66,887	△ 48,073	18,814
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	12,351	29,771	17,420					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 66,887	△ 48,073	18,814
	資産の部合計	12,351	29,771	17,420	負債及び純資産の部合計		12,351	29,771	17,420

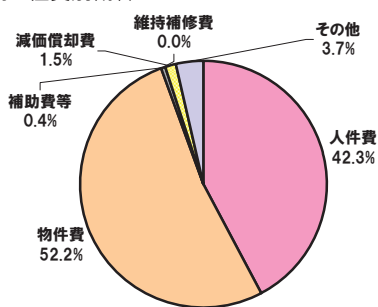
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

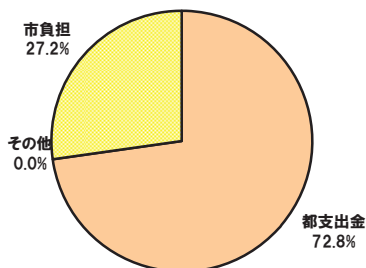
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	192,372	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	261,878	社会資本整備等投資活動支出	21,315	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 69,506	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 21,315	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			90,821		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

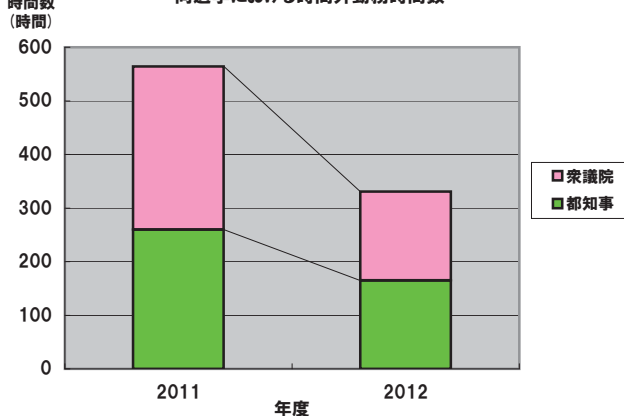


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託 臨時	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	0	0	2	27.0
選挙管理委員会管理事務	3.6				1.0	3.8
選挙業務	5.4				1.0	23.2

IV.個別分析

同選挙における時間外勤務時間数



V.総括

①財務分析

選挙費は選挙業務委託料の物件費が約52%を占めています。その他は、約42%が時間外勤務手当等の人件費、約1%が減価償却費、維持補修費等が含まれています。  
財源は約74%が選挙執行に係る費用として東京都からの支出金、その他約26%を経常費用としての市負担で賄っています。  
選挙執行に係る費用については都支出金で全て賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

職員の人件費を抑えることが今後の課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	監査事務局	主管課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市の行財政が公正かつ効率的に運営されているかチェックし改善に向けた指摘を行うとともに、監査結果を市民へ公表することにより市政に対する市民の信頼を高めます。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆定期監査(財務監査・テーマ監査・工事監査)の実施</li> <li>◆財政援助団体等監査の実施</li> <li>◆決算審査の実施・健全化判断比率等審査の実施</li> <li>◆基金運用状況審査の実施</li> <li>◆例月出納検査の実施</li> <li>◆住民監査請求による監査の実施</li> <li>◆外部監査に関すること(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る。)</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
監査の指摘、意見・要望に対する措置率	%	96.7	96.0	97.0	99.0	過去5年間に実施した監査の指摘、意見・要望に対する措置率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆財務監査を全部局を対象に実施しました(指摘事項10件、意見・要望事項7件)。</li> <li>◆特定の施設を選定して工事監査を実施しました(指摘事項4件、意見・要望事項9件)。</li> <li>◆特定のテーマを選定したテーマ監査を実施しました(意見・要望事項2件)。</li> <li>◆財政援助団体等(補助金交付団体9団体、指定管理者4者)の監査を実施しました(指摘事項11件、意見・要望事項3件)。</li> <li>◆一般会計・特別会計歳入歳出決算審査及び各基金の運用状況審査などを実施しました。</li> <li>◆各会計の現金の出納検査を毎月実施しました。また、収入・支出の基となる歳入の調定・支出負担行為等に関する監査などを実施しました。</li> <li>◆市民から請求があった住民監査請求について監査を実施しました(請求7件。うち監査実施4件、受理前却下3件)。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		89,916	89,916
うち時間外勤務手当		4,223	4,223
物件費		495	495
うち委託料		67	67
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		224	224
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,916	2,916
退職手当引当金繰入額		7,466	7,466
その他		0	0
行政費用 小計(b)		101,017	101,017
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 101,017	△ 101,017
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 101,017	△ 101,017
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 101,017	△ 101,017

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員人件費11,551千円、監査委員報酬3,048千円、職員人件費75,317千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費337千円、工事監査に係る技術調査業務委託料67千円、複写機使用料44千円、管外出張旅費等36千円、複写機データ消去手数料11千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費116千円、関東都市監査委員会年間会費22千円、東京都市監査委員会会費35千円、講座参加者負担金51千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,630	2,916	286
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,630	2,916	286
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		71,165	70,766	△ 399
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		71,165	70,766	△ 399
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		73,795	73,682	△ 113
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 73,795	△ 73,682	113
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		△ 73,795	△ 73,682	113
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

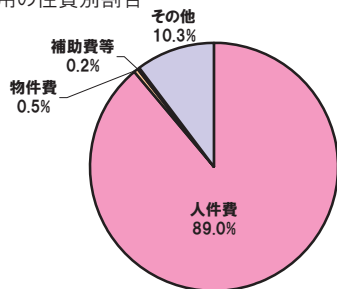
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

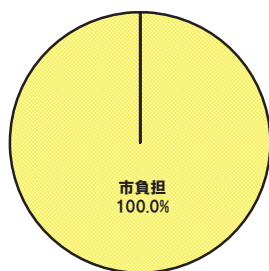
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,131	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 101,131	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			101,131		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

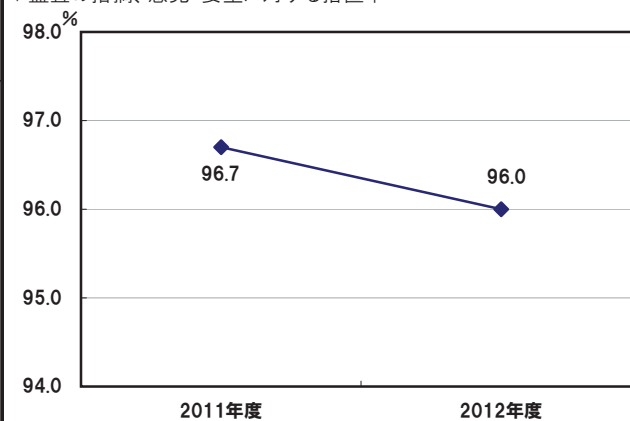


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7	0	0	0	0	0.0
内訳						
監査事務	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽監査の指摘、意見・要望に対する措置率



V.総括

①財務分析

監査費は、行政費用の89%を人件費が占めています。財源は、全額を市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

監査費は人件費等が大半を占めることから、市の適正な行財政運営に資するため、より効率的で効果的な監査を実施することが課題です。